

## 吸収分割に係る事前開示書面

(会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 183 条に定める開示事項)

2021 年 6 月 11 日

双日株式会社

2021年6月11日

## 吸収分割に係る事前開示事項

東京都千代田区内幸町二丁目1番1号  
双日株式会社  
代表取締役 藤本 昌義

当社は、双日マシナリー株式会社（以下「SOMAC」といいます。）との間で締結した吸収分割契約に基づき、当社がその先端産業・軸受事業に関して有する権利義務について、SOMACを吸収分割承継会社、当社を吸収分割会社とする吸収分割（以下「**本吸収分割**」といいます。）を行うことといたしました。

本吸収分割に関し、2021年4月30日付で会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく事前開示を行いました。今般、開示事項に変更が生じたので、会社法施行規則第183条第7号に基づき、下記のとおり変更後の事項を開示いたします。

### 記

#### 1. 変更箇所

2021年4月30日付で開示した「吸収分割に係る事前開示事項」の「4.(1) 吸収分割承継会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容（会社法施行規則第183条第4号イ）」及び「別添2」に記載のSOMACの最終事業年度における計算書類等の内容

#### 2. 変更後の内容

別添のとおりです。

以 上

# 決算報告書

- ・事業報告書
- ・計算書類

## 第40期

自： 令和2年 4月 01日

至： 令和3年 3月 31日

双日オートランス株式会社

東京都千代田区内幸町2丁目1番1号

# 事業報告書

自：令和2年 4月 01日

至：令和3年 3月 31日

## I. 事業の概況

### (1) 事業の経過及び成果

2020年の世界経済は、コロナ禍発生に伴い大幅悪化後、経済再開等でリバウンドするも、通年成長率は▲4%と大幅なマイナス成長となりました。早期に経済再開を実現した中国は、4-6月期以降、輸出や投資の回復傾向が続き、通年の実質GDP成長率は2.3%を達成し、主要経済国・地域の中で唯一通年でプラス成長を達成した国となりました。米国経済は、住宅投資と政府支出を除くほぼ全ての需要項目でマイナス成長を記録し、通年では▲3.5%とリーマン・ショック後の2009年以来11年ぶりのマイナス成長となりました。EU経済は、4-6月期に供給網が寸断されて製造業の操業が軒並みストップした他、2度のロックダウンが影響し、通年で▲6.8%と過去最大の落ち込みとなりました。日本経済も、個人消費がリーマン時を上回る悪化幅を記録し、輸出・設備投資・住宅投資は共にリーマン以来の大幅な落ち込みとなり、後半は個人消費や輸出が持ち直したものの通年では▲4.8%のマイナス成長となりました。

2020年度の世界自動車市場(中大型商用車を除く)は、総需要が7,766万台で前期比14%の減少となり、1,200万台を超える需要がコロナ禍で蒸発したことになります。地域別では、中国は4.2%減の2,438万台と3年連続で前年割れとなり、欧州は23.9%減の1,239万台、米国は14.8%減の1,448万台となりました。新興国では、ブラジル、南アフリカが20%を超える減少となったほか、インドネシアは48%減の53万台と大きく落ち込みました。インド市場は、都市封鎖による工場や販売店の閉鎖で4-7月に大きく落ち込んだのが響き、通年で20%超の減となりました。日本の自動車市場は、通年需要は454万台と前年比11.5%の減少となりました。

当社は前期まで四期連続で当期利益ベースで最高益を更新しておりましたが、斯かる環境下、今期の業績は、売上高134億15百万円(前期比▲60億11百万円)、税前利益409百万円(前期比▲674百万円)、当期純利益285百万円(前期比▲464百万円)となりました。

当社は、取扱い商品、主要市場およびビジネス形態により、営業本部内に、営業第一部、営業第二部を置き、2営業部体制にて運営いたしました。

●営業第一部:二輪事業

(事業内容:二輪部品輸出。主な調達国:日本、中国、インド。主な向け先:欧州、ASEAN諸国。)

●営業第二部:自動車部品事業、建機・医療機器・タイヤ事業

(事業内容:自動車部品およびその素材の輸出入・三国間貿易、国内レンタル会社向け建設機械の販売、インド等新興国向け建設機械の輸出、鉱山車両用大型タイヤ輸出、医療機器トレード。オートランス海外事業会社と共に、四輪・二輪OEMおよびティア1サプライヤー向け部品物流。主な調達国:欧州、日本、中国、インド。主な向け先:日本、中国、インド、南米、ASEAN諸国。)

各事業の状況は、以下の通りです。

■二輪事業

最重要顧客であるオーストリアKTM社の売上高が、コロナ禍にも関わらず前期比18%増と好調だったことを受けて、同社製バイク生産用の部品輸出案件は増収となりました。この結果、同事業の売上高は7,677百万円(前期比+744百万円)となりました。

■自動車部品事業(オートランス事業会社向け部品輸出事業含む)

既存事業の柱である、いすゞ自動車向けハンガリーRABA社製アクスルの販売およびTBKグループ向け取引が、コロナ禍による需要減のため減収となりました。同様に、コロナ禍でインドネシアでの新車生産が半減となり、オートランス海外事業会社向け部品輸出が大きく落ち込みました。この結果、同事業の売上高は1,780百万円(前期比▲2,264百万円)となりました。

■建機事業、医療機器・タイヤ事業

株式会社レント(当社の親会社である双日株式会社が11.96%を出資)向け車両及び建機販売は、国内建設投資額が6年振りの前年比マイナスとなった影響等にて大幅な減収となりました。クボタ製ミニ建機車両のインド向け輸出台数は前期の169台から161台に微減となりました。また、中南米向け医療機器輸出は、当該地域での新型コロナウイルス蔓延の影響で大幅減収となりました。この結果、同事業の売上高は3,642百万円(前期比▲2,867百万円)となりました。

■その他事業

前々期から始まったパキスタンHyundai Nishat Motor (Private) Ltd.向け自動車製造設備の輸出がすべて完了し、同案件は終了しました。この結果、同事業の売上高は315百万円(前期比▲1,624百万円)となりました。

■管理本部

双日グループの規程に適応したリスク管理体制、コンプライアンス管理体制を引き続き維持し、研修等を通じて当社役職員のコンプライアンス遵守の意識を高めると共に、当社役職員個々人の資質・能力向上に努めました。

(2) 事業成績及び財産状況の推移

項目	決算期	第37期	第38期	第39期	第40期
		平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期	令和3年3月期
売上高	(百万円)	17,109	19,970	19,426	13,415
営業利益	(百万円)	540	803	1,086	270
経常利益	(百万円)	764	796	1,123	418
当期純利益	(百万円)	527	551	749	285
1株当たり当期純利益	(円)	1,505	1,573	2,141	814
総資産	(百万円)	4,608	7,277	4,539	3,833

## II. 会社の概況

### (1) 主要な事業内容

1. 四輪車部品・二輪車部品・タイヤの輸出入を担う部品販売
2. 物流サービスを含んだ部品提供を行う部品物流
3. 新興国及び、国内レンタル会社向け建設機械販売
4. 部品製造・販売事業への出資を伴う部品事業

### (2) 株式の状況

1. 会社が発行する株式の総数 600,000 株
2. 発行済株式の総数 350,000 株
3. 当期末株主 1 名
4. 株主

株主名	所有株式数	所有株式の割合	会社が有する当該株主の株式数
双日マシナリーホールディングス株式会社	350,000 株	100 %	0 株

### (3) 事業所

本店 : 東京都千代田区内幸町2丁目1番1号

### (4) 従業員の状況 (令和3年3月31日現在)

区分	従業員数	平均年齢
男子	27名	45歳
女子	19名	49歳
全社	46名	47歳

(注1)上記の従業員数に派遣社員は含まれておりません。

(5) 関連当事者の状況

①親会社

名称	所在地	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)
双日マシナリーホールディングス株式会社	東京都千代田区	被所有 間接100.0%	役務の提供 及び受入 役員の兼任	関係会社管 理の受託

②子会社、関係会社及び、兄弟会社

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	双日欧州会社 双日(株)の子会社	なし	当社商品の 販売	二輪部品の 販売	7,483	売掛金	828
子会社	PT.Autrans Asia Indonesia	直接所有 93.8%	当社商品の 販売	自動車、二輪 部品の販売	212	売掛金	119
子会社	Autrans India Private Limited	直接所有 80%	当社商品の 販売	建設機械部 品の販売	426	売掛金	185
親会社の子会社	Autrans (Thailand) Co., Ltd. 双日(株)の子会社	なし	当社商品の 販売	自動車部 品の販売	8	売掛金	5
関係会社	Vroom Co., Ltd.	直接所有 36.2%	当社商品の 販売	二輪車の販 売	-	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他取引条件は、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(6) 主要な借入先

双日株式会社

(7) 取締役及び監査役 (令和3年3月31日現在)

役職	氏名	担当・職名または主な職業
代表取締役	小西 正純	
取締役	古賀 俊朗	管理本部長
取締役	金武 達彦	非常勤
取締役	川村 和久	非常勤
監査役	岩井 章典	

(8) その他会社の現況

特になし

### Ⅲ. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその運用状況

#### ①基本的な考え方

当社は、規程・組織・体制などの内部統制システムの整備に努めており、2015年8月28日の取締役会にて、「当社グループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を以下のとおり決議しております。

#### 1. 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

・当社の取締役会議事録及び稟議決裁書等、当社取締役の職務の執行に係る重要文書は、当社の取締役会規程及び文書管理・情報管理に関する社内規程に従い、法定の保存期間に対応した保存期間及び保存責任部署を定め、必要に応じて閲覧に供せる体制とする。

#### 2. 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・当社は、双日グループ・コンプライアンス行動基準及びそれを実施するためのマニュアル並びにコンプライアンス・プログラムを策定し、当社グループの役職員による法令及び定款並びに社内規程の遵守徹底を図る。

・当社は、当社グループにおける関係諸法令の改正等の把握及びその遵守の徹底を図るために、コンプライアンス委員会を中心にコンプライアンス体制の整備を促進するとともに、当社内各部署の職務分掌及び当社グループ会社の管理者を明確にする。

・当社は、反社会的勢力とは取引を含む一切の関係を持たず、不当な要求に対しては、法的対応を含め、毅然と対応するものとし、当社グループにおいて、その徹底を図る。

#### 3. 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

・当社は、当社グループの損失に結びつく信用リスク、事業投資リスク、市場リスク等様々な社内外のリスクを識別・分類し、それぞれについての社内規程ないし対応手順と主管部署を定め、当社グループの損失発生を防ぐとともに発生時の損失極小化を図る。

・定められた社内規程や対応手順については、不断にその実効性を確認・改善するとともに、事業環境の変化に伴って当社グループに新たなリスクが生じる場合には、速やかにこれに対応する責任者、主管部署、社内規程等を定める。

#### 4. 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・当社は、当社の取締役の役割、社内各部署の職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定のルールを明確に定める。

・当社は、取締役会で決議すべき重要事項は取締役会規程に明定し、それに準ずる重要事項・分野の審議を行う機関として、それぞれに対応する審議会あるいは委員会を必要に応じ設置する。また、取締役会に報告すべき事項も取締役会規程に明定し報告せしめる。

- ・当社は、当社グループ会社の管理運営体制を統轄する部署を設置し、当社グループ会社の経営の健全性確保に務める。
- ・当社グループの経営方針は、当社の社長、管理本部又は主管者により速やかにこれを当社グループ会社に知らしめるとともに、他の口頭及び文書による方法も加えて、当社グループの役職員への浸透に努める。
- ・当社は、連結ベースでの経営計画を策定し、経営目標および経営指標を当社グループで共有し、グループ経営を推進する。

#### 5. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制、並びに、当社及び子会社における業務の適正を確保するためのその他の体制

- ・当社は、当社グループ会社を主管する主管者を必ず定めることとする。主管者は重要事項について、当社グループ会社に対し事前協議を求め、事業年度報告及び営業活動報告等について当社への定期的な報告を義務付ける。
- ・当社は、連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、当社グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図る。

#### 6. 当社監査役の職務を補助する使用人及び当該使用人の取締役からの独立性、並びに当社監査役から当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する体制

- ・当社監査役の職務を補助する部署や使用人が必要な場合には配置する。
- ・同使用人は当社監査役の指示に従い職務を遂行するものとし、その評価、異動には当社監査役の同意を要するものとする。

#### 7. 当社及び子会社における当社監査役への報告に関する体制

- ・当社取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを当社監査役に報告しなければならない旨、当社取締役会規程にて定める。
- ・当社グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役職員からの内部通報の状況について、コンプライアンス委員会等を通じて、定期的に当社監査役に対して報告する。
- ・当社監査役は、必要に応じて、会計監査人、当社取締役もしくはその他の者に対して報告を求めることができる体制とする。

#### 8. 当社監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・当社は、内部通報制度等(当社監査役等への報告も含む)を通じて報告を行った当社グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

## 9. その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、監査役監査の効率性及び適正性に留意しながら、必要と認める費用を支出する。
- ・当社監査役は当社取締役会に出席して、必要に応じて意見を述べ、当社の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
- ・当社代表取締役は当社監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

### ②運用状況

#### 1) 内部統制システム全般

##### (運用状況の概要)

内部統制全般の整備・運用に関しては、管理本部が中心となって内部統制活動を担い、全般的な体制整備・維持・高度化を推進しております。このうち法令の順守体制の点検・強化につきましては、コンプライアンス委員会が(詳細は後記2)、社内規定の順守体制及びリスク管理手法の点検・強化は、経営企画・総合リスク管理室が(詳細は後記3)、中心となって行っております。

#### 2) コンプライアンス

##### (運用状況の概要)

2020年度は、コンプライアンス委員会は年間11回開催されました。同委員会が中心となり当社グループコンプライアンス体制の構築・維持・管理を図ると共に、年間コンプライアンス研修計画を策定し取締役会に報告。また年度終了後には、計画と実績のレビューを行い取締役会に報告しております。2020年度における具体的な活動は下記の通りです。

- ・ハラスメント研修、物流コンプライアンス研修、保険関連研修など研修活動の実施。
- ・双日グループ会社コンプライアンス担当者連絡会への参加・情報交換。

#### 3) リスク管理

##### (運用状況の概要)

当社グループの損失に結びつくリスクにつき、経営企画・総合リスク管理室では、リスク分析等を通じリスクの管理を行い、損失のミニマイズを図っております。また与信管理関連規程に基づく案件について、ルールの周知徹底、指導を行い、毎週行われる管理職会議にて報告を行っております。カントリーリスク、危機管理等については、双日リスク管理部、コントローラー室とも連絡を密にし、情報の共有を図っております。また社員に対しては、法務・リスク管理研修等、実務に即した研修を実施するなどにより、リスク管理意識の浸透に向けての教育・啓蒙を実施しております。

#### 4) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

##### (運用状況の概要)

監査役への報告は、取締役からの報告に加え、コンプライアンス委員会からの報告等、監査に必要な報告が適時に行われております。また監査役と取締役との意見交換も定期的を実施されております。事業報告及び計算書類、附属明細書の監査については、数値データの取得が常に可能な状態にあります。また必要に応じて詳細説明を求めることが可能であり効率的な監査が実施できる体制の下にあります。

尚、監査に係る費用が発生する場合には、監査役は会社に請求できるものとしておりますが、2020年度につきましては、費用の支出はありませんでした。

# 貸借対照表

令和3年 3月 31日

(単位:円)

資 産 の 部			負 債 ・ 純 資 産 の 部		
	第39期	第40期		第39期	第40期
科 目	金 額	金 額	科 目	金 額	金 額
	円	円		円	円
<b>【流動資産】</b>	<u>3,470,229,804</u>	<u>2,776,587,673</u>	<b>【流動負債】</b>	<u>2,974,380,149</u>	<u>2,381,157,684</u>
当座預金	0		支払手形	549,343,069	517,121,135
普通預金	3,817,042	4,263,885	買掛金	1,904,760,613	1,029,066,001
受取手形	234,996	0	短期借入金	0	578,566,797
売掛金	2,221,236,250	2,291,462,924	取引前受金	71,879,150	39,026,625
商品	360,922,411	165,717,180	未払費用	0	0
取引前渡金	36,333,520	7,546,790	預り金	3,841,494	2,463,101
未収入金	126,353,136	177,980,165	前受収益	26,845	0
未収消費税	81,355,331	131,432,235	賞与引当金	66,731,017	45,828,407
前払費用	4,391,261	5,833,137	未払法人税等	325,553,613	97,011,483
預け金	648,695,908	0	未払金	44,724,116	46,920,619
その他流動資産	4,566,949	8,175,357	その他流動負債	7,520,232	25,153,516
貸倒引当金	▲ 17,677,000	▲ 15,824,000			
<b>【固定資産】</b>	<u>1,068,755,996</u>	<u>1,056,093,620</u>	<b>【固定負債】</b>	<u>53,820,100</u>	<u>61,279,400</u>
1.有形固定資産	<u>356,825</u>	<u>210,547</u>	退職給付引当金	53,820,100	61,279,400
器具備品	715,161	577,814			
減価償却	▲ 358,336	▲ 367,267	<b>負債合計</b>	<b>3,028,200,249</b>	<b>2,442,437,084</b>
有形リース資産	49,605,550	49,605,550	<b>【株主資本】</b>	<u>1,543,376,648</u>	<u>1,418,278,796</u>
減価償却	▲ 49,605,550	▲ 49,605,550	資本金	301,000,000	301,000,000
その他有形固定資産	0	0	資本剰余金	0	0
2.無形固定資産	<u>16,167,753</u>	<u>11,548,395</u>	資本準備金	0	0
その他無形資産	16,167,753	11,548,395	その他資本準備金	0	0
3.投資等	<u>1,052,231,418</u>	<u>1,044,334,678</u>	利益剰余金	1,242,376,648	1,117,278,796
出資金	0		利益準備金	75,250,000	75,250,000
投資有価証券	971,207,101	977,774,570	その他利益剰余金	1,167,126,648	1,042,028,796
破産更生債権	0		繰越利益剰余金	1,167,126,648	1,042,028,796
長期繰延税金資産	81,024,317	66,560,108	(うち当期純利益)	(749,466,566)	(284,902,148)
長期前払費用	0		<b>【評価・換算差額等】</b>	<u>▲ 32,591,097</u>	<u>▲ 28,034,587</u>
			有価証券評価差額金	▲ 32,591,097	▲ 28,034,587
<b>資産合計</b>	<b>4,538,985,800</b>	<b>3,832,681,293</b>	<b>純資産合計</b>	<b>1,510,785,551</b>	<b>1,390,244,209</b>
			<b>負債・純資産合計</b>	<b>4,538,985,800</b>	<b>3,832,681,293</b>

# 損 益 計 算 書

自:令和2年 4月 01日

至:令和3年 3月 31日

(単位:円)

科 目		第39期		第40期	
		金 額		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業収益				
	売上高		19,426,113,522		13,414,517,007
	営業費用				
	売上原価		17,497,890,581		12,433,137,490
	売上総利益		1,928,222,941		981,379,517
	販売費及び一般管理費		842,681,491		710,896,771
	営業利益		1,085,541,450		270,482,746
	営業外収益		<u>110,480,719</u>		<u>179,842,442</u>
	受取利息	3,214,241		1,718,512	
	受取配当金	30,442,441		0	
その他の営業外収益	76,824,037		178,123,930		
営業外費用		<u>73,481,067</u>		<u>32,275,874</u>	
支払利息	1,057,740		1,254,786		
その他の営業外費用	72,423,327		31,021,088		
経常利益		1,122,541,102		418,049,314	
特 別 損 益 の 部	特別利益		<u>0</u>		<u>0</u>
	その他の特別利益	0		0	
	特別損失		<u>39,861,760</u>		<u>9,196,250</u>
	その他の特別損失	39,861,760		9,196,250	
税引前当期利益			1,082,679,342		408,853,064
法人税・住民税及び事業税		343,233,615	<u>333,212,776</u>	111,497,666	<u>123,950,916</u>
法人税等調整額		▲ 10,020,839		12,453,250	
当期純利益			749,466,566		284,902,148

# 株主資本等変動計算書

自:令和2年 4月 01日

至:令和3年 3月 31日

(単位:円)

		株主資本									
		資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
			資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
							別途積立金	繰越利益剰余金			
令和2年 04月 01日残高	301,000,000	0	0	0	75,250,000	0	1,167,126,648	1,242,376,648	0	1,543,376,648	
事業年度中の変動額	新株の発行			0				0		0	
	剰余金の配当			0			▲ 410,000,000	▲ 410,000,000		▲ 410,000,000	
	当期純利益			0			284,902,148	284,902,148		284,902,148	
	準備金から資本金への振替			0				0		0	
	剰余金から資本金への振替			0				0		0	
	株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)			0					0		0
合計	0	0	0	0	0	0	▲ 125,097,852	▲ 125,097,852	0	▲ 125,097,852	
令和3年 03月 31日残高	301,000,000	0	0	0	75,250,000	0	1,042,028,796	1,117,278,796	0	1,418,278,796	

(単位:円)

		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
令和2年 04月 01日残高		▲ 32,591,097	0	0	▲ 32,591,097	0	1,510,785,551
事業年度中の変動額	新株の発行				0		0
	剰余金の配当				0		▲ 410,000,000
	当期純利益				0		284,902,148
	準備金から資本金への振替				0		0
	剰余金から資本金への振替				0		0
	株主資本以外の事業年度中の変動額(純額)	4,556,510			4,556,510		4,556,510
合計	4,556,510	0	0	4,556,510	0	▲ 120,541,342	
令和3年 03月 31日残高		▲ 28,034,587	0	0	▲ 28,034,587	0	1,390,244,209

# キャッシュ・フロー計算書

自:令和2年 4月 01日  
至:令和 3年 3月 31日

(単位:円)

	第39期	第40期
<b>【営業活動によるキャッシュ・フロー】</b>		
税金等調整前当期純利益	1,082,679,342	408,853,064
営業活動によるキャッシュ・フロー		
減価償却費	2,971,696	192,681
減損損失	39,715,516	9,106,000
投資有価証券等評価額	0	0
のれん償却額	4,619,358	4,619,358
貸倒引当金の増減額	▲ 35,795,000	▲ 1,853,000
賞与引当金の増減額	9,535,635	▲ 20,902,610
退職給付引当金の増減額	5,827,100	7,459,300
投資有価証券等売却損益	0	0
有形固定資産等売却・除却損益	146,244	90,250
売上債権の増減額	3,208,895,388	▲ 69,991,678
たな卸資産の増減額	56,456,641	195,205,231
取引前渡金の増減額	243,692,042	28,786,730
その他資産の増減額	558,372,430	▲ 106,754,217
仕入債務の増減額	▲ 3,021,854,056	▲ 907,916,546
未払費用の増減額	0	0
取引前受金の増減額	57,446,180	▲ 32,852,525
その他負債の増減額	▲ 55,248,778	18,424,549
法人税の支払額	▲ 253,118,554	▲ 340,039,796
その他	73,195	▲ 22,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,414,379	▲ 807,595,209
<b>【投資活動によるキャッシュ・フロー】</b>		
敷金の増減額	0	0
定期預金の増減額	0	0
有価証券の増減額	0	0
有形固定資産の取得による支出	▲ 342,694	▲ 114,653
有形固定資産の売却による収入	657,800	0
無形固定資産の取得による支出	0	0
建物除去費用		
投資有価証券の取得による支出	▲ 686,996,620	0
投資有価証券の償還・売却による収入	0	0
その他	0	▲ 9,106,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 686,681,514	▲ 9,220,653
<b>【財務活動によるキャッシュ・フロー】</b>		
短期借入金の増減額	▲ 348,155,375	578,566,797
長期借入金の増減額	0	0
リース債務の返済による支出		
社債発行・償還による収支	0	0
預け金の増減額	▲ 648,695,908	648,695,908
配当金の支払額	▲ 220,000,000	▲ 410,000,000
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,216,851,283	817,262,705
<b>【現金及び現金同等物の増減額(△は減少)】</b>	881,582	446,843
<b>【現金及び現金同等物の期首残高】</b>	2,935,460	3,817,042
<b>【現金及び現金同等物の期末残高】</b>	3,817,042	4,263,885

# 個別注記表

(令和2年 4月 01日 から 令和3年 3月 31日まで)

## A.重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1)固定資産の減価償却の方法

#### (a) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

#### (b) 無形固定資産

定額法

#### (c) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

### (2)引当金の計上基準

(a)貸倒引当金は、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を計上する。

(b)賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えて、支払見込額を計上している。

(c)退職給付引当金は、従業員の退職金支給に備える為、自己都合退職による  
期末要支給額を計上している。

## B.貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	9,136,967 円
関係会社に対する短期金銭債務	718,044,515 円
2. 1株当たり純資産	3,972 円
3. 保証債務、手形遡及債務等の金額	
A) 輸出受取手形	2,249,978,681 円
B) 輸出割引手形	2,249,978,681 円
C) 保証債務	0 円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	49,972,817 円

## C.損益計算書に関する注記

1. 1株当たり当期純利益	814 円
2. 関係会社との取引高	
A) 売上高	3,092,700 円
B) 営業取引以外の取引高 (受取利息)	118,328 円

#### D.株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年 6月5日 定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	410,000,000	1,171	令和2年 3月31日	令和2年 6月30日

##### 2. 当該事業年度末日以降に予定する剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年 6月11日 定時 株主総会	普通株式	利益剰余金	165,000,000	471	令和3年 3月31日	令和3年 6月30日

# 計算書類附属明細書

## 第40期

自： 令和2年 4月 01日

至： 令和3年 3月 31日

双日オートランス株式会社

東京都千代田区内幸町2丁目1番1号

# 附属明細書

双日オートランス株式会社

(一) 資本金及び準備金の増減

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
(発行済株式数)	(350,000株)	(0株)	(0株)	(350,000株)	
資本金	301,000,000 円	0 円	0 円	301,000,000 円	
資本準備金	0 円	0 円	0 円	0 円	
利益準備金	75,250,000 円	0 円	0 円	75,250,000 円	

(二) 社債、社債以外の長期借入金及び短期借入金の増減

1. 社債の増減 該当なし
2. 長期借入金の増減 該当なし
3. 短期借入金の増減 増加 (単位:円)

借入先	期首残高	期末残高	当期増加額
双日株式会社	0	578,566,797	578,566,797
計	0	578,566,797	578,566,797

(三) 有形固定資産の取得及び処分並びに、減価償却の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	償却累計率
有形固定資産	器具備品	356,825	114,653	68,250	192,681	210,547	367,267	63.6%
	計	356,825	114,653	68,250	192,681	210,547	367,267	

(四) 資産につき設定している担保権の明細

該当なし

(五) 保証債務の明細

該当なし

(六) 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
貸倒引当金	17,677,000	15,824,000	17,677,000	15,824,000	
賞与引当金	66,731,017	45,828,407	66,731,017	45,828,407	
退職給付引当金	53,820,100	61,279,400	53,820,100	61,279,400	

計上理由及び額の算定方法

1. 貸倒引当金 …… 破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を見積もり、貸倒損失に備えた金額を計上しております。  
また、その他一般債権については、経営の安全性を確保する為、売掛債権(受取手形、売掛金、未収入金)残高に対し、一括1.0%を引当計上した。

2. 賞与引当金 …… 来期支払う予定の賞与の内、支払対象期間が当期に含まれる部分の金額を、引当計上した。
3. 退職給付引当金 …… 従業員の退職金の支給に備える為、自己都合退職による期末要支給額を、計上した。

(七) 関係会社に対する債権及び債務の明細

1. 債権の明細

(単位:円)

関係会社名	短期債権				長期債権
	売掛金	未収入金	その他	計	
双日株式会社	0	0	9,136,967	9,136,967	0

2. 債務の明細

(単位:円)

関係会社名	短期債務				長期債務
	支払手形	買掛金	その他	計	
双日株式会社	0	0	718,044,515	718,044,515	0

(八) 関係会社に対する出資の明細及び各子会社が有する会社の株式の数

該当なし

(九) 取締役、監査役又は関係会社との間の取引及び会社と第三者との間の取引で、会社と取締役、監査役又は関係会社との利益が相反するものの明細

該当なし

(十) 取締役に支払った報酬の額及び監査役に支払った報酬の額

区分	人数	当期支払額	摘要	
取締役	4人	41,064,000円	(1)取締役報酬限度額(使用人分を除く)	50,000,000円
監査役	1人	0円	(2)監査役報酬限度額	0円
合計	5人	41,064,000円	(3)利益処分による役員賞与支給額	0円

計算書類に係る附属明細書  
販売費及び一般管理費

令和2年 4月 01日

令和3年 3月 31日

(単位:円)

		第39期	第40期
科 目		金 額	金 額
人 件 費	役員報酬	57,660,778	41,064,000
	従業員給料手当	369,519,873	331,987,216
	事務協力給与戻入(▲)	▲ 43,957,614	▲ 37,214,105
	従業員退職金	2,866,800	2,548,000
	賞与	81,244,000	92,447,600
	賞与引当金繰入又は繰戻(▲)	9,535,635	▲ 20,902,610
	福利厚生費	60,729,593	57,254,156
	退職給付引当金繰入又は繰戻(▲)	6,067,100	7,699,300
人件費 合計		543,666,165	474,883,557
物 件 費	保険料	7,722,915	2,529,478
	旅費交通費	82,538,364	10,252,395
	諸税	23,111,885	13,545,221
	賃借料	50,441,546	63,293,820
	交際費	8,762,683	795,520
	通信費	6,603,223	4,573,493
	事務用品費	6,336,216	4,801,675
	調査費	2,976,635	1,429,692
	手数料	8,619,352	1,654,892
	諸会費	182,407	180,454
	会議費	418,258	2,461,055
	研修費	1,994,109	1,477,510
	減価償却費	4,842,076	4,812,039
	その他営業費	4,729,506	6,949,233
	電算機処理費	48,806,443	47,659,352
	業務委託費	75,842,628	71,003,465
	貸倒引当金繰入又は繰戻(▲)	▲ 35,795,000	▲ 1,853,000
広告料	882,080	446,920	
物件費 合計		299,015,326	236,013,214
販売管理費 合計		842,681,491	710,896,771



勘定内訳

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
売掛金	双日欧州会 ミラノ支店	827,088,586	
	三菱オートリー	319,957,000	
	みずほリース 静岡支店	235,341,073	
	LABOR M	201,668,375	
	AUTRANS	185,456,335	
	PT. AUTR	118,686,177	
	いすゞ自動車	83,517,481	
	静銀リース	63,844,000	
	TBK	44,860,166	
	TBK AME	44,583,335	
	双日上海会 上海店	36,191,801	
	DUCATI	25,040,050	
	JIAXING	18,473,664	
	PIAGGIO	15,314,189	
	FRALAK	14,392,857	
	QHA GUA	12,167,186	
	EQUIPOS	12,133,791	
	TBKK (T	8,036,938	
	DUCATI	5,491,282	
	AUTRANS	4,637,860	
	JA三井リース 静岡支店	4,603,127	
	キット	2,962,302	
	SEAT ME	2,765,448	
	BELL EQ	1,254,974	
	JAGADAM	1,098,243	
	双日欧州会 デュッセル	824,019	
	RYOWA (	797,647	
	前田製作所	221,527	
UDトラックス	34,276		
いすゞライネッ	11,900		
三菱ふそうトラ	7,315		
		2,291,462,924	

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
商品	運送途上品口	85,356,097	
	いすゞライネッ	52,460,282	
	いすゞライネッ 在庫先	8,291,832	
	双日ロジスティ	7,474,866	
	三協	6,009,000	
	ジャパン・バン	4,566,680	
	洋上在庫口	1,558,423	
			165,717,180

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
取引前渡金	富士フィルム	5,950,040	
	双日	972,500	
	朝日電装	624,250	
		7,546,790	

# 勘定内訳

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
未収入金	クボタ	170,000,000	
	PT. AUTR	5,000,000	
	AUTRANS	1,474,400	
	AUTRANS	1,022,796	
	双日欧州会 ミラノ支店	381,048	
	オイレス工業	93,561	
	マーレエレクト	8,360	
		177,980,165	

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
未収消費税	麹町税務署	131,432,235	
		131,432,235	

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
前払費用	東京都労働保険協会	4,928,397	労働保険料
	双日インシュアランス株式会社	904,740	輸出取引信用保険
		5,833,137	

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
その他流動資産	双日株式会社	8,164,467	仮払金
	双日株式会社	10,890	立替金
		8,175,357	

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
投資有価証券	VROOM CO., LTD.	344,640,000	THB 96,000,000.00
	PT. AUTRANS ASIA INDONESIA	342,470,680	IDR 42,842,280,000.00
	MITSUBA VIET NAM CO., LTD.	267,897,666	VND 56,999,503,300.20
	AUTRANS INDIA PRIVATE LIMITED	11,780,484	INR 8,068,824.80
	MITSUBA ITALIA S.p.A	10,985,740	EUR 84,635.90
		977,774,570	

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
支払手形	コベルコ建機	238,860,600	
	静岡日野自動車	213,075,500	
	いすゞ自動車中 広域バス営	60,720,000	
	トヨタカローラ	4,465,035	
		517,121,135	

勘定内訳

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
買掛金	日立ASTEM	136,142,525	
	ブリヂストン	97,504,038	
	マーレエレクト	90,033,361	
	タダノ 国内営業企	84,933,200	
	D. MAG	84,264,812	
	朝日電装	60,818,830	
	高周波熱練 可児工場	56,736,441	
	新電元工業	52,360,805	
	XINXIAN	44,606,981	
	藤田鉄工所	42,816,356	
	RYOWA	39,932,667	
	RABA AX	31,569,764	
	YUBEI S	22,468,905	
	いすゞライネツ	16,304,570	
	NINGBO	15,473,094	
	MAHLE S	14,663,800	
	JAGADAM	12,036,391	
	ZHEJIAN	11,524,579	
	双日欧州会 ミラノ支店	10,848,970	
	トヨタ車体精工	9,115,706	
	AUTRANS	8,984,390	
	日産自動車販売	8,653,073	
	東京税関(本関)	7,577,000	
	オイレ工業	7,501,824	
	東京税関(本関 成田航空貨)	7,204,200	
	ケイラインロジ	5,344,748	
	PT. AUTR	5,330,526	
	BRIDGES	5,090,662	
	GKN DAN	3,637,440	
	横浜税関(本関)	3,256,000	
	ホンダロック	2,895,216	
	日本ギア工業	2,873,530	
	東京税関(本関 東港出張所)	2,232,300	
	横浜税関(本関 小名浜税関)	2,230,700	
浜松ガasket	2,199,890		
双日ロジスティ	2,125,222		
STEFANO	1,862,770		
FLOWSER WOODR	1,468,181		
双日インシュア	1,402,821		
双日メキシコ メキシコシ	1,142,496		
双日中国会社 中国店	1,030,865		
その他(34社)	10,866,352		
		1,029,066,001	

勘定内訳

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
取引前受金	RIEJU S	28,421,150	
	SHERCO	9,068,800	
	双日欧州会社ミラノ支店	1,536,675	
		39,026,625	

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
預り金	従業員(住民税)	1,460,500	
	従業員(源泉所得税)	997,981	
	双日株式会社	4,620	
		2,463,101	

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
未払法人税等	双日株式会社	90,982,583	法人税(連結納税)
	東京都千代田都税事務所	6,028,900	事業税・都民税
		97,011,483	

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
未払金	双日	23,341,619	営業費、他
	日本年金機構 千代田年金	10,709,968	社会保険料
	東京都労働保険	4,399,751	労働保険料
	双日健康保険組	2,023,252	営業費
	双日ロジスティ	1,380,270	営業費
	東京都千代田都	1,329,900	営業費
	西野機械工業	1,094,151	営業費
	佐藤工業	710,851	営業費
	KDDIエボル	411,036	営業費
	その他	359,495	営業費
	双日ツーリスト	266,040	営業費
	VROOM C	246,398	営業費
	営業費用	200,565	営業費
	メガ	158,503	営業費
	日商エレクトロ	147,070	営業費
	その他(16社)	2,641,708	営業費
		46,920,619	

科目	相手先	期末現在高	摘要
	名称(氏名)		
その他流動負債	双日株式会社	25,153,516	仮受金
		25,153,516	

## 賃借料の内訳書

区分	用途	貸主の名称(氏名)	支払対象期間	摘要
	所在地	貸主の所在地(住所)	支払賃借料	
地代家賃	事務所	双日株式会社	R2/4~R3/3	賃借料(家賃)
	東京都千代田区内幸町2-1-1	東京都千代田区内幸町2-1-1	63,290,820	
リース料	会議室	双日株式会社他	R2/4~R3/3	会議室・駐車場等 一時借り
	東京都千代田区内幸町2-1-1	東京都千代田区内幸町2-1-1	3,000	
計			63,293,820	

## 雑益、雑損失の内訳書

科 目	取引の内容	相手先	金額
受取利息	代行決済に係る金利	双日株式会社	1,474,000
	預け金利息	双日株式会社	118,328
	短期延払契約	TELECOM	126,142
	普通預金利息	三菱UFJ銀行／中之島	42
			1,718,512

科 目	取引の内容	相手先	金額
支払利息	代行決済に係る金利	双日株式会社	1,254,786
			1,254,786

科 目	取引の内容	相手先	金額
営業外収益	クボタ/インドにおける総販売 特約店契約解約金	クボタ	170,000,000
	本社職能役務対価他	PT. AUTR	5,908,700
	家族海外旅行保険他	AUTRANS	1,526,589
	船積費用折半に伴う利益計 上	双日欧州会 ミラノ支店	1,338,544
	総合福祉団体保険配当金 他	双日インシュア	778,690
	派遣者に掛かる経費	双日	235,860
	DHL費用	マーレエレクト	70,032
	役員傷害保険 返金	その他	31,980
	輸入通関延	その他	23,424
	外貨建債権債務 期末換算評価益		-1,789,889
			178,123,930

科 目	取引の内容	相手先	金額
特別損失	有形固定資産除却損(PC 廃棄費用)	日商エレクトロニクス、その他	90,250
	減損損失(中南米医療機器 案件商権移管)	その他	9,106,000
			9,196,250

## 監査報告書

私監査役は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの双日オートランス株式会社第40期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査役として、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書)及びその附属明細書について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

#### (3) 内部統制

内部統制システムについては、当該手順が適正に構築・運用されていることを確認致しました。

令和 3 年 6 月 1 日

双日マシナリー株式会社

監査役

濱 亨



監査役

川名 健介

